



羽ばたく力を次世代に

2016年 活動報告書

目次

ご挨拶.....	3
米日カウンシルについて.....	4
シグネチャー・プログラム	
2016年アニュアル・カンファレンス	6
在米日系人リーダー訪日プログラム	8
アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム	9
女性のリーダーシップ育成	10
教育・ネットワーキングのプログラム	
安倍首相の真珠湾訪問	12
海洋環境シンポジウム	12
シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム	13
渡邊利三寄付奨学金	13
ビジネス界・議会のネットワーキング	14
地域プログラム	15
ガバナーズ・サークル	16
TOMODACHI イニシアチブ	
TOMODACHI について.....	18
TOMODACHI プログラム.....	19
TOMODACHI 新生リーダープログラム	22
役員・スポンサー等	
役員	24
スポンサー	27
メンバーシップ	31



親愛なる友人の皆様

2016年の活動をご報告するにあたり、サポーター、役員、カウンスル・リーダー、アソシエート、フレンズ・オブ・ザ・カウンスルの皆様の温かいご支援とスタッフの懸命な仕事ぶりに対し、米日カウンスルを代表して心より感謝申し上げます。本報告書にありますとおり、私たちは、日米関係の強化、そして人と人とのつながりの構築という使命において、新たな節目を迎えたことを誇りに思います。

2009年に米日カウンスルが事務所を開設した頃、日米関係は一般的に「ジャパン・パッシング」という言葉で表現されていました。そのような言葉が二国間関係に適切でないという信念、そして、すべての分野や世代を超えた、人と人との強いつながりを発展させるべき重要な時期が来たという信念のもと、米日カウンスルは創立されました。

過去8年の間、米日カウンスルは、より多くの日系アメリカ人リーダーを巻き込み、両国の新しいリーダーとのパートナーシップを構築してきました。また、TOMODACHIイニシアチブを通じて、日米の政府や、多くの主要企業とも協力してきました。TOMODACHIは、東日本大震災で被災した東北地方の何千人もの若者に希望と機会を提供してきました。こういった次世代のリーダーへの投資は、東北の復興への直接的な支援を超えて広がり、今や日米各地における長期的なコミットメントとなりました。

米日カウンスルはまた、地域のリーダーシップやプログラムも強化しており、国内各地、そして国際的にもパートナーシップを築いています。これには、シリコンバレーのリーダーや企業と日本のカウンターパートとの間で機会を見つけていく新しいイニシアチブ、シリコンバレー・ジャパン・プラットフォームも含まれます。2016年の米日カウンスル・アニュアル・カンファレンスでは、700人を超える両国のリーダーがシリコンバレーに集い、日米関係における新しい側面として多くの可能性を持つ同地のダイナミズムとイノベーションについて話し合いました。

2016年が終わりを迎える頃、私たちは、安倍首相がオバマ大統領と共に真珠湾に立ち、75年前、第二次世界大戦の開始とともに命を失った人々に哀悼の意を捧げる姿を目にすることができました。その数か月前には、オバマ大統領による広島への歴史的な訪問が実現しました。この二つの出来事は、和解の重要性、そして未来に向けて進みつつも過去を思い返すことの重要性を強調しました。国を代表するお二人の友情は、かつてないほど強い日米の絆を反映するものでした。

2017年には、私たちは、日米関係をますます緊密なものにするという互恵的な目標に向けて働きつつ、様々な人々との共通項を見つけることに専念します。皆様の多大なご支援に感謝申し上げるとともに、本年も日米関係強化に向けて精力的に取り組んでまいります。

アイリーン・ヒラノ・イノウエ
会長

デニス・テラニシ
理事長

米日カウンスルについて



使命

米日カウンスルは、日系アメリカ人のリーダーシップのもと、グローバルな視野で日米関係の強化に専念する組織です。米日カウンスルは、ネットワーキングやリーダーシップの革新的なプログラムを通じ、人と人との交流において、あらゆる世代の日本人とアメリカ人を活気付け、積極的な活動を奨励する役割を果たします。また、活気溢れるダイナミックな日米関係の構築に貢献できる次世代のリーダーを育成します。

ビジョン

米日カウンスルは、日米関係に取り組むリーダーの多様性により強化された、活力溢れるダイナミックな日米関係を構築すること、ならびに両国とアジア太平洋地域にとって有益となる、前向き且つ効果的な協調を促進することを目指します。

教育的非営利団体である米日カウンスルは2008年に設立され、ワシントンDCに本部を置き、カリフォルニア、ハワイと東京にスタッフを置いています。2012年には、TOMODACHIイニシアチブを支援するため、米日カウンスルージャパンが設立されました。2013年には公益財団法人に認定された米日カウンスルージャパンは、東京を本部としています。

「人類史上最も恐ろしい出来事の一つを経験した後、米国と日本が選んだのは友情であり、平和でした。過去何十年にもわたり、日米同盟は両国を繁栄へと導いてきました。…今日、日米同盟は共通の利益によって結び付いているだけでなく、共通の価値観に根ざしており、アジア太平洋地域の平和と安定の礎であるとともに、世界各地で進歩をもたらす力となっています。日米同盟はかつてないほど強固です。」

—バラク・オバマ 元米国大統領

「日米両国の和解、そして信頼と友情の歴史に、(私たちは)新たなページを刻んでいます。…日本と米国は、力を合わせて、世界の人々に『希望を生み出す灯』となります。」

—安倍晋三 内閣総理大臣

シグネチャー・プログラム:

2016年アニュアル・カンファレンス
在米日系人リーダー訪日プログラム
アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム
女性のリーダーシップ育成



2016年アニュアル・カンファレンス



『想像する。革新する。可能性を引き出す。～シリコンバレーから学べること～』と題した2016年アニュアル・カンファレンスは、11月14日から15日にかけてカリフォルニア州シリコンバレーで開催されました。政府、実業界、学术界ならびに非営利セクターからのリーダーが一堂に会し、デザインから人工知能に至るまで、様々な分野におけるテクノロジー面での協力や、女性のリーダーシップ、若手リーダーの育成、多様性の推進などについて話し合いました。

(左)タムリン・トミタ氏とスコット・フジタ氏
(右)基調講演者のピーター・シュワルツ氏

基調講演者:

本カンファレンスには以下の3名の基調講演者が登壇しました。

- ・ 中西宏明氏、株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役
- ・ ピーター・シュワルツ氏、セールスフォース シニアバイスプレジデント(ストラテジック・プランニング担当)
- ・ ブラッド・スミス氏、マイクロソフト プレジデント兼最高法務責任者

その他、ジョン・V・ルース氏(前駐日米国大使)、河野雅治氏(日本国政府代表(中東地域及び欧州地域関連)中東和平担当特使)、国谷裕子氏(ジャーナリスト)、トム・ケリー氏(アイディオ パートナー)をはじめとする様々なスピーカーが登壇しました。



基調講演者の中西宏明氏(株式会社日立製作所
取締役会長 代表執行役)



「日米の絆を深めることに成功し、世界を発展させるためには、テクノロジーが進化していく中で、人との共存を図れることも保証しなくてはなりません。」

ーブラッド・スミス氏
マイクロソフト プレジデント兼最高法務責任者

シリコンバレーから学べること

『シリコンバレーから学べること』と題したパネルでは、比嘉ジェームズ氏(フィランスロピック・ベンチャーズ・ファウンデーション 事務局長、インデックス・ベンチャーズメンター・イン・レジデンス)がモデレーターを務め、パネリストのロシェル・キング氏(スポティファイ バイスプレジデント(データ、インサイト&デザイン担当))、ハンス・ピーター・ブロンドモ氏(X ゼネラル・マネージャー(ロボティクス担当))、ブライアン・ミーハン氏(ブルーボトルコーヒー CEO)とともに、日本がシリコンバレーの成功から学べることについて話しました。

(左から)比嘉氏、キング氏、
ブロンドモ氏、ミーハン氏





「日本の職人の技術やデザインのセンスがシリコンバレーの成長に大きく貢献してきたのは、非常に喜ばしいことです。私たちの二つの偉大な国の間でこのような交流がなされていることをとても嬉しく思います。」

—ノーマン・Y・ミネタ氏
元米国運輸長官、元米国商務長官



期待を超えて：日系アメリカ人リーダーの活躍

ジャン・ヤネヒロ氏（ジャン・ヤネヒロ社 社長）が率いる、日系アメリカ人を迎えた毎年恒例のこのパネル・ディスカッションでは、日系アメリカ人の家族に養子として迎えられた元プロ・アメリカン・フットボール選手のスコット・フジタ氏、ゴールドマン・サックス証券株式会社の副会長でウーマノミクスの先駆者でもあるキャシー・松井氏、映画『ベスト・キッド2』で知られる女優・歌手のタムリン・トミタ氏、そしてサンヌードルの若きバイスプレジデント（オペレーション担当）である卯木健士郎氏が、多様な分野と背景の視点から、日系アメリカ人のリーダーシップを考察しました。



アニュアル・カンファレンスに参席する2016年TOMODACHI新生リーダープログラムの参加者

2016年のカンファレンスについて

- ・ 米日カウンスル・アニュアル・カンファレンスがカリフォルニアで開催されたのは今回が初めてでした。メンバー約250名を含め、約700名が参加しました。
- ・ 約100のスポンサーから、100万ドル以上の温かいご寄付をいただきました。
- ・ NHK、サンフランシスコ・クロニクル紙、サンノゼ・マーキュリー・ニュース紙を含むメディアが本カンファレンスを取り上げました。



「壁ではなく橋を築こう」のセッションにて

パネル・ディスカッションや特別プログラム:

下記のものを含め、アニュアル・カンファレンスの約20ものパネル・ディスカッション、プログラム、ネットワーキング・セッションなどで、日米関係の様々な側面が考察されました。

- ・ 日米における人工知能のイノベーション
- ・ 日本におけるシリコンバレー・サクセスストーリー
- ・ 壁ではなく橋を築こう
- ・ ドキュメンタリー「灯籠流し」上映会&ディスカッション



Ministry of Foreign Affairs of Japan
外務省

在米日系人リーダー訪日プログラム



在米日系人リーダー訪日プログラム (JALD) は、全米各地から選出された日系アメリカ人リーダーが訪日し、日本の実業界、政府、学术界、非営利や文化セクターのリーダーと交流するプログラムです。

2016年の参加者は3月5日から12日にかけて訪日しました。一行は神戸を訪れ、国際交流基金日米センターと共催の、安全と多様性に関するセミナーでスピーカーとして登壇しました。その後、東京で安倍首相など官民の指導者の方々とお会いしました。

本プログラムは、外務省が主催しています。

2016年参加者について

2016年の参加者は、多様な文化的背景を持ち、シアトルからグアム、マサチューセッツ州アムハーストに至るまで、様々な地域の出身でした。参加者の全員が、日米関係の強化、そして安倍首相の改革を受けて日本がどのように進展しているかに強い関心を抱いていました。

「才能にあふれ、様々な功績を収めた他の参加者を知るにつれ、私は、自分と同じような経験をしてきた人たちと初めて出会えた実感しました。素晴らしい新しい友人とともに、このような個人的発見をしつつ、自分の生まれた場所の文化に触れた時に感じた思いは、どうい言葉にできません。」

—ブルース・ハリウッド氏



「今年は異なる人種や世代の参加者も多く、より多様になりつつある日系アメリカ人のアイデンティティを反映していることを、私たちはとても誇りに思いました。…また、自分たちに共通する日本の文化や、自分たちがいかに日米関係の強化に貢献できるかをより深く理解したいという思いも共有していました。」

—キヨ・マツモト判事


笹川平和財団

アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム



アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム (AALD) を通じ、米日カウンスルは、州議会レベルで日米関係への理解を広げるため、政治家と連携しています。

2016年のプログラムでは、多文化的なバックグラウンドを持つ多様なアジア系アメリカ人の州議会議員を、米国各地から6名選抜しました。一行は、12月2日から10日にかけて東京、京都と大阪を訪問し、日本の政治・行政のリーダー、企業の幹部、非営利組織のリーダーと面談して意見交換を行い、日米関係に役立つネットワークを構築しました。また、「リーダーシップの多様化: アジア系アメリカ人州議会議員が歩んできた道のり」と題した東京でのパネル・ディスカッションにて、各々が経験した、アジア系アメリカ人個人として、また政治家としての様々な道のりについて話しました。

AALDは笹川平和財団が後援し、米日カウンスルが全米州議会議員アジア太平洋系アメリカ人幹部会と州議会全米協議会と連携して実施しています。

2016年参加者について

- ・ 中国、インド、フィリピン、韓国、台湾にルーツをもっています。
- ・ 全員アメリカ以外の国で生まれました。
- ・ コネチカット、ハワイ、メリーランド、テキサス、バージニア、ワシントン各州の州議会議員です。



「日本人の静かな楽観主義や、目的を持って熱心に進むことに対する揺るぎない信念は、日本を更に発展させるだろうと信じています。私は以前に増して、日本や日米関係に関心を持つようになり、私たちの関係を更に改善するため、あらゆる形で貢献したいと考えています。」

—マーク・キーム議員

「アジア系アメリカ人として私は、しばしば見ただ目で判断されたり、全てのアジア人を等しく代表しているという期待をかけられたりしてきました。この経験により、私は新たに成長し、アジア系アメリカ人の各コミュニティの文化やニーズをより深く理解したいと思うようになりました。」

—ミア・スーリン・グレガーソン議員

女性のリーダーシップ育成



左:「職場と世界における女性のリーダーシップ推進」のセッションでは、国谷裕子氏がモデレーターを務めました。



中央:政治で活躍する日系アメリカ人女性:(左から)山田真理子氏、岸本陽里子氏、安部古賀マーガレット氏、松本カリン氏、エイミー・スエコ・イング氏
右:RWLの一環として、ハワイ州知事夫人であるドーン・アマノ・イゲ氏がリーダーシップについて学生に話しました。



グローバル・ギビングの共同創設者・理事長である倉石氏は、自身の経験について語りました。

2016年に米日カウンスルは、女性のリーダーシップを更に大きく支援しました。多くのイベントやプログラムが活発な対話とネットワークの強化を促進し、あらゆる世代の男女にインスピレーションを与えました。

地域の女性リーダー育成のためのネットワーキング

在米日本国大使館の支援のもと、全米各地の米日カウンスルのメンバーは、2016年も地域の女性リーダー育成のためのネットワーキング(RWL)の機会を企画し、参加しました。ボストンやホノルルを含む12の街で、26もの交流イベントが開催され、総勢396人のコミュニティ・リーダーが日本の「ウーマノミクス」の課題と女性のリーダーシップについて話し合いました。また、参加者は、各地域で、もしくは海を越えて、米国側からいかに安倍首相が掲げるこの課題を支援できるかについて話し合いました。



会議通訳者であり、佐々江賢一郎大使の奥様である佐々江信子氏(前列、左から二番目)にも、ワシントンDCでのイベントに参加いただきました。

2016年アニュアル・カンファレンスにおけるパネル・ディスカッション

2016年のアニュアル・カンファレンスでは、女性のリーダーシップを二つの異なる視点から考察したセッションが行われました。「職場と世界における女性のリーダーシップ推進」では、職場における女性の力を高めるための革新的なアイデアを、ビジネス・リーダーが話し合いました。「日系アメリカ人女性の新しい道:政治」では、教育委員会から州政府まで、様々な公職に就いてきた日系アメリカ人女性が、どのように従来の文化的な考えや女性の役割に対するステレオタイプを破り、政治に従事してきたかについて語りました。

JAPANESE WOMEN'S LEADERSHIP INITIATIVE と WAW! 2016

10月、アイリーン・ヒラノ・イノウエは、カウンスル・リーダーの倉石真理氏、桑名由美氏と共に、社会変革を実現する女性リーダー育成プログラムJapanese Women's Leadership Initiative(JWLI)のサミットでスピーチを行いました。JWLIは米日カウンスル理事の厚子・フィッシュ氏によって設立され、米日カウンスルが支援しています。12月には、安倍首相から招待を受け、アイリーン・ヒラノ・イノウエは、東京で行われた国際女性会議「WAW! 2016」に出席し、「ワークライフ・マネージメント2.0」のテーマの下、ハイレベル・ラウンドテーブルに参加しました。

TOMODACHIプログラム

2015-16年TOMODACHI MetLife Women's Leadership Program(TMWLP)では、日本の女子大学生と中堅・若手女性リーダーがワシントンDCとニューヨーク市を訪れ、米議会議員や非営利団体のリーダー、米日カウンスルのメンバーなど、各界のリーダーと会いました。ローソンとファミリーマートが支援する「TOMODACHI女子高校生キャリアメンタリングプログラムin福島」では、約120人の福島出身の女子高校生がダンスのワークショップに参加し、各国からの留学生と会い、国際的なキャリアを持つメンターの話を聞きました。



ワシントンDCで女性リーダーと交流するTMWLP参加者

教育・ネットワーキングのプログラム

安倍首相の真珠湾訪問

海洋環境シンポジウム

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム

渡邉利三寄付奨学金

ビジネス界・議会のネットワーキング

地域プログラム

ガバナーズ・サークル



安倍首相の真珠湾訪問



真珠湾でステートメントを行ったオバマ大統領と安倍首相



アイリーン・ヒラノ・イノウエとハーバート・ヤマムラ氏(米陸軍事情報部の退役軍人である日系アメリカ人)

「私たち日本人の子供たち、そしてオバマ大統領、皆さんアメリカ人の子供たちが、またその子供たち、孫たちが、そして世界中の人々が、パールハーバーを和解の象徴として記憶し続けてくれることを私は願います。」

—安倍晋三 内閣総理大臣

12月に行われた、安倍首相による真珠湾への訪問は、歴史に残るものでした。首相は、オバマ大統領とともに、75年以上前の第二次世界大戦の始まりを振り返りました。両者による声明は心を打つもので、厳粛で感情に満ち、歴史を忘れないこととそこから学びよりよい未来を築くことの重要性を反映していました。

米日カウンシル会長のアイリーン・ヒラノ・イノウエ、評議員のコリーン・ハナブサ下院議員とジョージ・アリオン元知事、理事長のデニス・テラニシ、理事のウォーリー・ツーハ氏を含む多くの米日カウンシルのメンバーが、真珠湾で行われた式典に招待されました。

また、米日カウンシルを含む日系アメリカ人の団体は、日本国総領事館で開かれたレセプションで、安倍首相、岸田外務大臣と稲田防衛大臣のために集まった1,100人の出席者を歓迎しました。そこで安倍首相は、ハワイの日系アメリカ人コミュニティの長年の支援と友情に感謝の意を表し、第442連隊戦闘団と第100歩兵大隊の退役軍人を慰労しました。

安倍首相による今回の訪問の前、5月には、オバマ大統領による広島への歴史的な訪問がありました。この二人のリーダーの尽力により、2016年は日米関係の歴史に残る特別な年になりました。

海洋環境シンポジウム



公邸でゲストを迎えるイゲ知事と夫人

8月には、米日カウンシルとセイラーズフォーザシー日本支局は、「日米国際海洋環境シンポジウム in Hawaii」を開催しました。安倍昭恵首相夫人含め、太平洋両岸から十数名のリーダーが登壇し、海洋保全、持続可能な海洋資源の消費などについてホノルルで話し合いました。政府、ビジネス、非営利団体のリーダー含め、300人近くが同シンポジウムに参加しました。

安倍夫人とアイリーン・ヒラノ・イノウエはじめ、登壇した日米のリーダーは、政策、教育、科学、環境保護を促進するための草の根レベルの活動など、様々な角度から海洋保護について語り、解決策を話し合いました。モントレーベイ水族館館長のジュリー・パッカード氏、セイラーズフォーザシー日本支局理事長の井植美奈子氏、TOMODACHIアラムナイを含む学生パネリストなどが登壇し、ハンズオン東京の理事である比嘉文氏が司会を務めました。

シンポジウム終了後は、デービッド・イゲ州知事とドーン・アマノ・イゲ夫人が知事公邸でレセプションを開き、ハワイのリーダーや日米関係に携わる人々150人を歓迎しました。その前の晩には、米日カウンシル評議員会会長のポール与那嶺氏とリンダ与那嶺夫人が、ハワイの自宅で日本の代表団を歓迎しました。

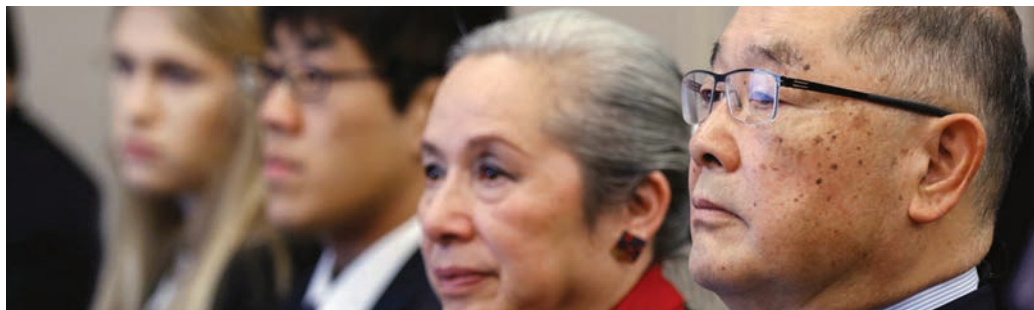
スピーチを行う安倍夫人



シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム



「シリコンバレーデモセッション」では、地元の起業家やビジネスが自らの商品やサービスを披露しました。



「日本とシリコンバレーは、互いとの絆を深め、相乗効果を拡大していかなければなりません。」

ーシリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム 共同議長
スタンフォード大学 名誉教授
ダニエル・オキモト氏

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム(SVJP)は、米日カウンシルと日本再建イニシアチブが主導しています。SVJPは、ガバナーズ・サークルの一環として2014年7月に行われたシリコンバレー知事会議、そして2015年4月の安倍首相によるシリコンバレー訪問の成功を踏まえ、設立されました。SVJPは、シリコンバレーの活力あるテクノロジーを日本の経済活性化のニーズとつなげることを目指しています。スタンフォード大学の政治学の名誉教授であり、米日カウンシル評議員(前評議員会会長)でもあるダニエル・オキモ氏と、日本再建イニシアチブ専務理事であり、カウンシル・リーダーでもある近藤正晃ジェームス氏が、SVJPの共同議長を務めています。

2016年には、勉強会、ワークショップ、ビジネスリーダーとの会合といった活動が行われました。また、2016年米日カウンシル・アニュアル・カンファレンスでは、「シリコンバレーから学べること」「日米における人工知能のイノベーション」「シリコンバレーデモセッション」など、パネル・ディスカッションやワークショップの企画においても大きな役割を果たしました。

渡邊利三寄付奨学金



渡邊利三寄付奨学金は、1学期間または1年間の、米国または日本への留学を希望する大学生・大学院生に給付されます。渡邊利三財団の渡邊利三会長が米日カウンシルに寄贈した1,000万ドルの寛大な寄付金を財源とし、援助がなければ留学ができない学生に奨学金を給付します。

2016年度には、アメリカに留学中の10名の日本人大学生に奨学金が授与されました。一期生となるこれらの奨学生は、東京都、千葉県と宮城県の大学から来ています。

彼らは、カリフォルニア、ニューヨーク、バージニア、ジョージア、ペンシルベニア州にある公立や私立の教育機関に、日本の出身校からの交換留学生として在籍しています。このユニークな奨学金への関心は高く、厳しい競争を勝ち抜いた学生が選ばれました。米日カウンシルは、渡邊氏によるこの永続的な寄付金を通じて、今後より多くの学生を支援していく予定です。



米国国務省は、日米関係における将来のリーダーへの渡邊氏の多大な貢献に対して、感謝の意を表しました。写真は左から国務省東アジア・太平洋局日本部経済担当主任のアロン・フォースバーグ氏、在日米大使館広報・文化交流担当公使のマルゴ・キャリントン氏、渡邊氏、アイリーン・ヒラノ・イノウエ、デニス・テラニシ。

ビジネス界・議会のネットワーキング



IBMワトソンのコグニティブ・ビジネスにおけるイノベーションについて話すロディン氏



太平洋における安全保障の課題について語るハリス海軍大将



BABで学生と話す国谷氏(右)

ビジネス・アドバイザリー・ボード

ビジネス・アドバイザリー・ボード(BAB)は、アメリカで勤務経験があり、米日カウンシルの活動にも詳しい日本のビジネスリーダーの集まりです。米日カウンシル評議員会副会長の田中正明氏のリーダーシップの下、BABは2016年も優れた成果を上げました。ワトソン・ビジネス・ディベロップメントの上級副社長であるマイケル・ロディン氏(2月)、コロンビア大学の政治学の名誉教授であるジェラルド・カーティス教授(5月)、米太平洋軍司令官のハリー・B・ハリス・ジュニア海軍大将(7月)、ジャーナリストの国谷裕子氏(10月)をそれぞれ迎えて4回の会合を開催し、日米関係についての意見を聞きました。



シリコンバレーでのビジネス・ネットワーキング・イニシアチブで話すデボラ・ナカトミ氏

ビジネス・ネットワーキング・イニシアチブ

シリコンバレーで開催されたアニュアル・カンファレンスに合わせ、米日カウンシルは、11月に日本人と日系アメリカ人のビジネス・ワットワークの会合を開きました。米日カウンシル役員、カウンシル・リーダー、各地の日本商工会議所の代表を含むリーダーなどが、いかに地域同士で連携し、ビジネスを通じて日米関係を強化していけるかを話し合いました。

議会のネットワーキング

米日カウンシルは、議会交流イニシアチブを通じて、日米議員間の対話と交流を州、地方、国レベルで推進しています。6月には、メイジー・ヒロノ上院議員(ハワイ州)とマーク・タカノ下院議員(カリフォルニア州第41区)を迎え、「米国政治におけるアジア系アメリカ人」と題した講演を行いました。ヒロノ議員とタカノ議員は、米国議会における自らの経験と、日米関係をはじめとする米国政治における課題について語りました。メリーランド州下院議員のクリセルダ・ヴァルデラマ氏も、2015年度AALDの参加者として話しました。5月には、米日カウンシルは、日本の国会議員10名を迎えて米国会議事堂で開催されたレセプションで、協力機関の一つとして加わりました。



参加者と歓談するヒロノ議員(中央)

地域プログラム

米日カウンスルは年間を通じて地域プログラムを開催しています。そこでは、日本人、アメリカ人の双方がネットワークを構築し、日米関係における協力分野について協議します。こういったプログラムを企画・実施し、結果について報告された多くのメンバーに感謝申し上げます。2016年のイベントをいくつかご紹介します。



ボストン

東日本大震災の5周年を迎えた3月、米日カウンスルは、震災を追悼するイベントを、バークレー音楽大学、在ボストン日本国総領事館、(当カウンスル理事の厚子・フィッシュ氏が創設した)フィッシュ・ファミリー財団とともに開催しました。大船渡市長の戸田公明氏含め、様々な方が、日米間の協力がいかに東北の復興を支援してきたかについて話しました。また、バークレー音楽大学に留学しているTOMODACHIサントリー音楽奨学金の奨学生らが音楽を演奏しました。

ハワイ

7月、米日カウンスルは、数世代にわたって引き継がれている企業についてのパネル・ディスカッションを開催しました。2世代目や3世代目として食品事業や食品サービス事業を営んでいる米日カウンスルのメンバーら、Y. Hata & Co., Limitedの畑・ラッセル氏、キングス・ハワイアン・ウインストン・タイラ氏、サンヌードルの知木健士郎氏(写真でそれぞれ右から3番目、左から3番目、左から2番目)がパネリストとして登壇しました。後継者の育成、経営哲学、運営や成長戦略における家族関係など、家族経営のビジネスや複数の世代による経営の特徴が話し合われました。



ヒューストン

4月には、ヒューストンの米日カウンスルのメンバーは、ジャパン・フェスティバルに参加しました。同フェスティバルはヒューストンで毎年開催され、今年は25,000人もの人が集まりました。理事のドナ・コール(写真右)とアソシエートの長谷川ウォン栗子氏(写真左から2番目)は、他のボランティアとともに米日カウンスルのブースを企画し、訪れた人々に折り紙の兜の作り方を伝えたり、彼らの名前を日本語で米日カウンスルの葉に書いて渡したりしました。



ニューヨーク

1月には、米日カウンスルは、メンバーや支援者の方々を迎えた新年会を日本クラブで開催しました。新しく評議員会会長に就任したポール与那嶺氏が講演を行い、ハワイでの生い立ちについて語った他、若い日系アメリカ人に対して、自分のルーツを探っていくことを勧めました。また、日本アイ・ビー・エムの代表取締役社長執行役員として、同社の新しい事業についても話しました。

地域プログラム

東京

7月には、米日カウンシルは、現在のメンバーと将来メンバーになりうる方々を迎えたイベントを開催しました。カウンシル・リーダーであり、フェイスブックのアジア太平洋地域人事部長を務めるエリコ・ターリー氏(写真中央)が、カウンシル・リーダーのジャネル・ササキ氏(左)、アソシエートの蓮見勇太氏(右)とともにスピーカーとして登壇しました。ターリー氏は、自らのキャリアについて語り、次世代のリーダーに対して、リスクを取ることを恐れず、失敗から学び、すべての機会を最大限に活用するよう勧めました。



ワシントンDC

3月には、米日カウンシルと笹川平和財団米国は、「The United States and Japan: Reassessing 3-11」と題した、東日本大震災と日米共同の復興支援に関するカンファレンスを共催しました。震災後の支援に直接関与していた日米の専門家や政府高官らを迎えたパネル・ディスカッションなどが行われ、ジョン・V・ルース大使や、当時ルース大使のシニア・アドバイザーを務めていた、米日カウンシル取締役副会長兼COOのスザンヌ・バサラ(写真左から2番目)も参加しました。また、陸前高田市の海外広報ディレクターを務めているアミア・ミラー氏(写真中央)は、同カンファレンスの開催に対して感謝の意を表し、戸羽太市長からのメッセージを読みました。(写真撮影:ジョイ・アシコ)

ガバナーズ・サークル



2010年以来、米日カウンシルは州と県レベルの日米経済協力を促進すべく、ガバナーズ・サークルのイニシアチブを主導してきました。

2016年には、カウンシル・リーダーである天野雅晴氏のリーダーシップのもと、広島、岡山、静岡、福岡、大分県の約25もの企業の代表者が、シリコンバレーで行われた米日カウンシル・アニュアル・カンファレンスに参加しました。彼らは、「秘宝紹介」と題した分科会で、シリコンバレーの革新者や投資者と協力することで更なる成長が期待されるテクノロジーやサービスについて話しました。これらは、パワーテクノロジーからモバイルテクノロジー、モノのインターネット、ゲームや3D、フィンテックにまで及びました。彼らは、シリコンバレーにおける投資やパートナーシップを要請したり、テクノロジー全般における最新の情報を共有したり、新しいテクノロジーの基準を定めるために日米のリーダーが協力することの重要性を説いたりしました。また、展示会にも参加してプレゼンテーションを行い、カンファレンス参加者に向けて自社の製品やサービスについて説明しました。

上記5つの県の代表者は、各地域の特徴や利点について語り、参加企業に合わせたビジネスの機会を提示しました。また、各県における製造の強みや、訪問者や住民にとっての魅力、ユニークな食品についても語りました。

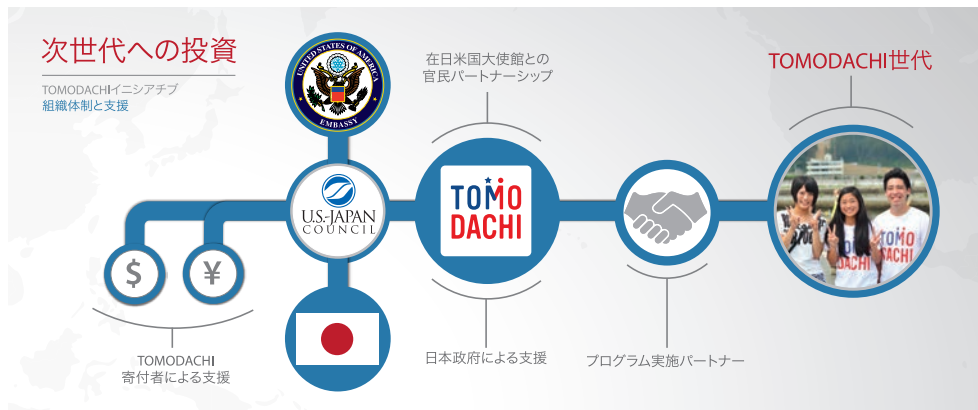
TOMODACHIイニシアチブ:

TOMODACHIについて
TOMODACHIプログラム
TOMODACHI新生リーダープログラム



TOMO
DACHI

TOMODACHIについて



TOMODACHIイニシアチブは、米日カウンシルと在日米国大使館が主導し、日本政府の支援を受けている官民パートナーシップです。東日本大震災の復興支援から生まれたTOMODACHIイニシアチブは、教育、文化交流、リーダーシップといったプログラムを通して、日米の次世代のリーダーの育成を目指しています。

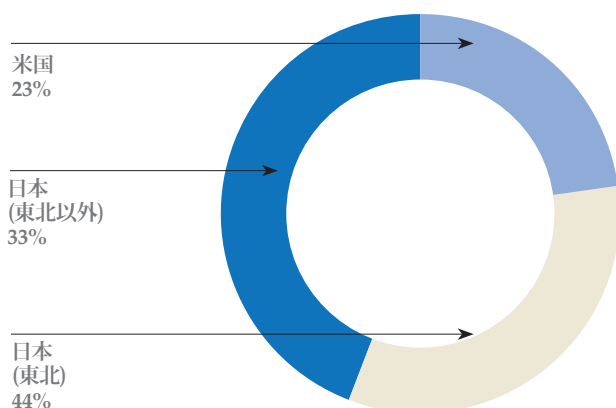
日米関係の強化に深く関わり、互いの文化や国を理解し、より協調的で繁栄した安全な世界への貢献と、そうした

世界での成功に必要な、世界中で通用する技能と国際的な視点を備えた日米の若いリーダーの育成を目指しています。

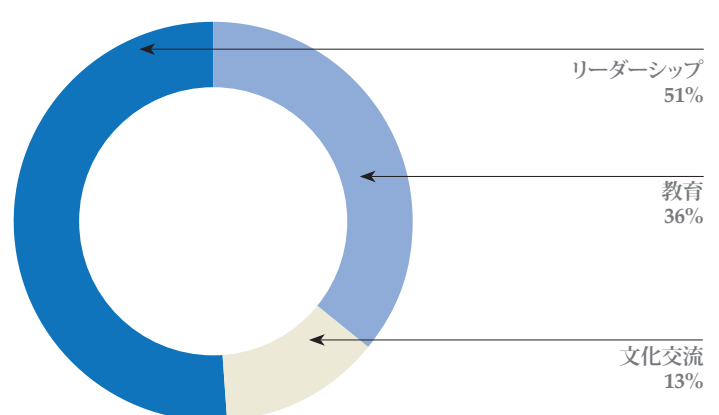
2012年には、TOMODACHIイニシアチブを支援するため、米日カウンシルージャパンが設立されました。公益財団法人に認定された米日カウンシルージャパンは、東京を本部としています。

総勢1,081人が47のプログラムに参加

2016年参加者数：
出身地別



2016年参加者数：
プログラム別



TOMODACHIプログラム



2月の「TOMODACHI世代の構築」プログラムでは、日米の大学生が社会課題に取り組みました。最善の解決策を発表したチームには、夏に東北を訪ねる機会が提供されました(写真)。このプログラムは、The Washington Center for Internships and Academic Seminarsと日米研究インスティテュートの提携によるものです。

「市民社会や国際社会で必要とされるスキルやチームワークなど、多くのことを学びましたが、最大の学びは、皆それぞれに異なる強みがあり、協力し合うことで、持続的で回復力のある環境をつくるための変化を起こせるということでした。」

—TOMODACHIアラムナイ
井上夢子氏



4月には、5人のTOMODACHIアラムナイが熊本県を訪ね、熊本地震の被災者を支援しました。そのアラムナイのほとんどが東日本大震災を東北で経験し、その後TOMODACHIアラムナイ災害復興リーダーシップ・トレーニング・プログラムに参加した若者でした。彼らは、避難所を訪ね、自らの被災経験について語り、支援を提供しました。



10月には、米日カウンスルは、ユニクロの米国進出10周年を記念したイベントを開催しました。TOMODACHI-UNIQLOフェローシップのアラムナイであるダグラス陽氏と川西良平氏は、同フェローシップに参加して以来、自らのキャリアがどのように発展したかについて語りました。(写真は左からダグラス氏、ユニクロのニコール・ビーチ氏、ヴォーグ誌のリン・イエーガー氏。)



TOMODACHIプログラム



2016年の米日カウンスル・アニュアル・カンファレンスでは、どのように逆境を乗り越えたかについて、TOMODACHI アラムナイが語りました。ビジネスの失敗から学んだり、家を失った後で持続的なコミュニティを構築したり、家族を失った経験を語ることで慰めを得たりといった、様々な話が共有されました。



8月から9月には、TOMODACHI Microsoft iLEAP Social Innovation and Leadership プログラムを通じて、日本人の学生や若手社会人25人がワシントン州シアトルを訪問し、リーダーシップ研修に参加しました。日本マイクロソフトは新しいTOMODACHIストラテジック・パートナーであり、カウンスル・リーダーであるブリット・ヤマモト氏がiLEAPの代表を務めています。



テキサス州ダラス(4月)とワシントンDC(10月)で開催されたTOMODACHI大和ハウス学生リーダーシップ会議には、日米の大学生・院生が参加し、日米関係について話し合いました。

「米国では、多くの場所がアクセシブルとなり、あらゆる状況において障がい者に機会均等がもたらされています。しかし…こういった権利はすべて、当事者が長い間戦って獲得してきたものです。次世代の障がい者リーダーは、障がい者の権利に関する歴史を知り、障がい者運動を継続していかなければなりません。」

ーTOMODACHIアラムナイ
工藤登志子氏



7月から12月にかけて、障がいのある3人の女性がTOMODACHI障がい当事者リーダー育成米国研修に参加しました。このプログラムは、ノースロップ・グラマンが支援し、マサチューセッツ州立大学ボストン校地域インクルージョン研究所が実施しています。参加者は、障がいに焦点を当てた組織や政府機関でのインターンシップを含め、幅広い活動に参加しました。

TOMODACHIの主要なパートナーである3つの企業が、TOMODACHIの運営において重要な役割を担っています。武田薬品工業株式会社は、TOMODACHIの組織運営を支援し、プルデンシャル財団はTOMODACHIアラムナイのためのプログラムを支援し、エボリューションジャパンは東京事務所のスタッフにオフィススペースと支援を提供しています。

これらのプログラムは、日米両国の企業の温かいご支援により実現しました。2016年の47のプログラムと支援企業等の詳細については別途、TOMODACHI活動報告書に掲載しています。詳しくはwww.tomodachi.orgをご覧ください。

TOMODACHIプログラム

5月には、ニューヨークで日本文化を紹介するイベント、「ジャパン・デイ」で、東日本大震災後の東北地方への支援をめぐり、TOMODACHI イニシアチブの功績が称えられました。米日カウンスル副理事長のゲイリー・モリワキ氏が米日カウンスルを代表して賞を受け取りました。(写真は左からニューヨーク地域メンバー代表の八木さくら氏、モリワキ氏、カウンスル・リーダーのフレッド・カタヤマ氏。)



外務省のKAKEHASHIプロジェクトの一環であるTOMODACHI イノウエ・スカラース・プログラムでは、2015-16年の活動の一環として、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学科の学生と引率者が3月に9日間かけて日本を訪問しました。彼らは、東京と北海道を訪ね、アイヌ語とアイヌ文化について学びました。



4月には、G7サミットの学生版である「2016年ジュニア・サミットin三重」に、高校生4人が米国代表として参加しました。そのうちの一人は、TOMODACHI Toshiba 科学技術リーダーシップ・アカデミーのアラムナイであるオマール・サラセヴィッチ氏(写真左から二番目。キャロライン・ケネディ駐日米国大使、その他の米国代表、米日カウンスルのインターンのテイラー・ジェントリー氏とともに)でした。



東日本大震災より5年を迎えた3月、TOMODACHIイニシアチブはレセプションを開催しました。レセプションの前には、米日カウンスルと日本政府の間で「TOMODACHIイニシアチブにおけるパートナーシップの強化に関する覚書」への署名が行われました。また、東北出身のTOMODACHIアラムナイ、日米政府関係者、アイリーン・ヒラノ・イノウエを交えたラウンドテーブル(写真)も開催されました。

「ジュニア・サミットに参加できたおかげでホームステイ先の家族と構築できた、生涯にわたる関係を、今後も連絡を取り合いながら築いていきたいです。」

—TOMODACHIアラムナイ
オマール・サラセヴィッチ氏

「TOMODACHIイニシアチブ、そしてその数えきれない支援者の方々と出会い、何があっても困難に立ち向かえるという信念を持てるようになりました。努力や人との共感、そしてボランティア精神や思いやりを通じて変化をもたらすことの重要性を、TOMODACHIは教えてくれました。また、力を合わせて活動することで、いかに素晴らしいことを達成できるかを証明してくれました。」

—TOMODACHIアラムナイ
大谷史也氏



8月には、TOMODACHI サントリー 福島未来ミュージックプログラムの一環として、8人の学生がニューヨークを訪ね、NYフィルハーモニック楽団員とのワークショップに参加しました。東日本大震災で被災したこの学生たちは、「ふるさと」を演奏しました。

TOMODACHI新生リーダープログラム



「米日カウンスルは、日米関係を効果的に発展させるための最高の場を設け、私たちにツールやリソースを提供してくれました。第7回TOMODACHI新生リーダープログラムの誇り高きアラムナイとして、私の次の目標は、アソシエートとして米日カウンスルのコミュニティとより深く関わり、そのコミュニティの価値を高める方法を見い出すことです。」

—2016年参加者
ラッセル・サイトウ氏

2016年の参加者

米日カウンスルのTOMODACHI新生リーダープログラム(ELP)は、新しい世代の若手日系アメリカンリーダーを育成します。彼らはリーダーシップ・スキルを学び、米日カウンスルのプログラムを企画・実施し、一生続く力強い友情やネットワークを築いてい

きます。毎年新たな若手リーダーが選ばれ、米日カウンスルのアニュアル・カンファレンスに参席し、米日カウンスル・アソシエートとなり、同プログラムの過去の参加者と共に日米関係の未来を構築していきます。

U40 サミット

8月には、ELPアラムナイのリーダーシップのもと、初の「米日カウンスルU40サミット」がロサンゼルスで開催されました。日米関係に携わる40歳以下のリーダー50人以上が集い、対話型プログラムに参加しつつ、日米関係及び日系アメリカンコミュニティにおいてリーダーシップをいかに育成し、行動につなげていくかについて話し合いました。

ELPアラムナイが企画・運営し、募金を行った本サミットは、参加者の意欲をかきたて、シリコンバレーでまもなく開催予定であった米日カウンスル・アニュアル・カンファレンスと連携するため、「リスクを恐れないこと」とテーマ付けられました。米日カウンスル・アソシエート、一部のTOMODACHIプログラムのアラムナイ、および日米の若手社会人も加わり、コミュニティにいかに関与していくかという活発な議論、日系アメリカ人が運営する企業(ハワイアンホースト社とキングス・ハワイアン社)の工場見学、ロヨラ・メリーマウント大学でのレセプションに参加しました。

「今回ここで構築された交友関係を通じて、私たちは、日米関係により大きく貢献するために何をすべきかということについて、より明確な会話を交わすことができると心から思います。」

—サミット共同議長ならびに2011年ELPアラムナイ
芦澤慶氏



役員・スポンサー等:

米日カウンシル 役員会

米日カウンシル 役職者・スタッフ

スポンサーシップと支援

メンバーシップ



米日カウンスル理事会

(2016年12月時点)

米日カウンスルの理事会は、当カウンスルの使命や活動を作り出し導いていくため専門知識を共有する、日米各地のリーダーから構成されています。

理事会役員

デニス・テラニシ 理事長

PICHTR 社長兼CEO

アイリーン・ヒラノ・イノウエ 会長

米日カウンスル 会長

フィリス・キャンベル 副理事長

JPモルガン・チェイス 太平洋西北地区長

ローヤン・K・ドイ 副理事長

プルデンシャル・フィナンシャル
最高倫理責任者

デイリー・S・モリワキ

副理事長兼資金調達委員長

ウィンデルズ・マークス・レイン・ミッテン
ドルフ法律事務所 パートナー

スーザン・モリタ 書記役

アーノルド・ポーター法律事務所
パートナー

ウォーレス・K・ツウハ

会計役兼財務委員長

ツウハ財団 理事長



在サンフランシスコ総領事公邸にて歓談するアイリーン・ヒラノ・イノウエ氏、フィリス・キャンベル氏、山田淳総領事、デニス・テラニシ

理事

ドナ・フジモト・コール

Cole Chemical and Distributing, Inc.
取締役社長兼CEO

トレイシー・ドイ

米国トヨタ自動車販売株式会社
副社長兼CFO

スーザン・アイコー

aio 社長兼COO

厚子・東光・フィッシュ

フィッシュファミリー財団 創設者

アーネスト・M・比嘉

ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼
社長、株式会社ジェーシー・コムサ
取締役、株式会社新生銀行 取締役

比嘉ジェームス

フィランソロピック・ベンチャーズ・ファウン
デーション 事務局長及び インデックス・
ベンチャーズ メンター・イン・レジデンス

リオナ・ヒラオカ

コミュニケーション委員長

インテグレート・メディア

プリンシパル・パートナー及び ポイント・

オブ・ライト バイス・プレジデント(広報担当)

本庄 洋介

伊藤園米国グループ CEO

木澤 朋子 監査委員長

Deloitte & Touche LLP パートナー

デイン 河野 メンバーシップ委員長

増田・船井・アイファート&ミッチェル法律
事務所 プリンシパル

ジル・ニシ プログラム企画委員長

ビル&メリンダ・ゲイツ財団 米国プログラム
会長室長

アレン・M・オカモト

T. オカモト&Co. 社長

ヘンリー・Y・太田

弁護士

デニス・R・スギノ 投資委員長

アリストテレス・キャピタル・マネジメント
シニア・アドバイザー

ジャン・ヤネヒロ

推薦兼ガバナンス委員長

ジャン・ヤネヒロ社 社長

米日カウンスルは2016年12月に任期を終えた理事の皆様(ヘンリー太田氏、ジャン・ヤネヒロ氏、アーネスト・M・比嘉氏)に深く御礼申し上げます。比嘉氏は引き続き米日カウンスルージャパンの代表理事として活動される予定です。



デイリー・モリワキ氏、本庄洋介氏と木澤朋子氏



2016年アニュアル・カンファレンスで
行われた役員会の様子

米日カウンスル評議員会

(2016年12月時点)

米日カウンスルの評議員会は、日米関係強化への長年の貢献とコミットメントが広く認識されているリーダーから構成されています。彼らの専門知識や助言は、当カウンスルの使命や活動の方向性を定めています。

評議員会役員

ポール 与那嶺 会長

日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役社長
執行役員

ノーマン・Y・ミネタ 副会長

ミネタ・アソシエーツ 社長兼CEO、元米国運輸
長官、元米国商務長官

田中 正明 副会長

PwCインターナショナル
シニア グローバル アドバイザー

評議員

阿川 尚之

同志社大学特別客員教授

ジョージ・アリオン

元ハワイ州知事

ジェラルド・カーティス

コロンビア大学 政治学名誉教授

藤崎 一郎

元駐米特命全権大使

藤田 浩之

理学博士(物理学)、クオリティー・エレクトロダイ
ナミクス ファウンダー、社長兼CEO

福田 康夫

元内閣総理大臣

グレン・S・フクシマ

米国先端政策研究所 上級研究員

福武 總一郎

ベネッセホールディングス 取締役会長

コリー・ハナブサ

米国連邦下院議員(ハワイ州)

長谷川 閑史

武田薬品工業株式会社 代表取締役
取締役会長

メイジー・ヒロノ

米国連邦上院議員(ハワイ州)

飯島 彰己

三井物産株式会社 代表取締役会長

加藤 良三

元駐米特命全権大使

河野 雅治

日本国政府代表(中東地域及び欧州地域関連)
中東和平担当特使

小島 順彦

三菱商事株式会社 相談役

国谷 裕子

ジャーナリスト

ドリス・マツイ

米国連邦下院議員(カリフォルニア州)

中西 宏明

株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役

新浪 剛史

サントリーホールディングス株式会社 代表取
社社長

ヒロミツ・オガワ

CAIインターナショナル 会長

ダニエル・オキモト

スタンフォード大学 名誉教授、ショレンスタイン
APARC 名誉所長 FSIシニア・フェロー

ジョン・オノダ

フライシュマン・ヒラード・インターナショナル・
コミュニケーションズ シニアコンサルタント

W・ダグラス・パーカー

アメリカン航空 代表取締役会長兼CEO

スーザン・H・ルース

ジオデシック・キャピタル 最高総務責任者

桜井 本篤

ジャパン・ソサエティー理事長、元在ニューヨーク
総領事(大使)

ジョン・トーマス・シーファー

アンヴォイ・インターナショナル 代表取締役社
長兼CEO、元駐日特命全権大使

ジョージ・タケイ

ホサト・エンタープライズ社 俳優

渡邊 利三

渡邊利三財団 会長

クリスティー・ヤマグチ

オールウェイズドリーム財団 創設者

ロイ・ヤマグチ

「Roy's」 オーナーシェフ

山中 伸弥

2012年ノーベル賞 受賞者、京都大学iPS細胞
研究所 所長

名誉評議員

河野 洋平

元衆議院議長

ウォルター・モンデール

元米国副大統領、元駐日特命全権大使



(右から)田中正明氏、キャシー松井氏と
スコット佐藤氏

2016年に米日カウンスルは、二名の評議員をなくしました。テラサキ財団の会長であったポール・テラサキ氏は、米日カウンスルの創設者の一人であり、後援者として長年にわたり当カウンスルを支援して下さいました。2014年に米日カウンスルは、日米関係への貢献を称えて、テラサキ氏に生涯功労賞を授与しました。マーク・タカイ米国連邦下院議員(ハワイ州)は、2014年にホノルルで開催されたアニュアル・カンファレンスや2015年にワシントンDCで行われたビジネス・ネットワーキング・イニシアチブなど、米日カウンスルの多くの活動に参加されました。日米関係に大きく貢献されたこのお二人のリーダーに、哀悼の意を表します。

大河原 良雄

世界平和研究所 常勤顧問、元駐米特命全
権大使

斉藤 邦彦

元駐米特命全権大使

白井 克彦

前早稲田大学総長

柳井 俊二

国際海洋法裁判所裁判官、元駐米特命全
権大使

米日カウンスルージャパン

理事会ならびに評議員会

(2016年12月時点)

理事会

アーネスト・エム・比嘉 **代表理事**

ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長、株式会社
ジェーシー・コムサ 取締役、株式会社新生銀行 取締役

アイリーン・ヒラノ・イノウエ **代表理事**

米日カウンスル 会長

デービッド 西田 **専務理事**

片山 隆一 **内部監査役**

トッド・ガイルド

マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアアドバイザー

川原・K・ラッセル

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー

スタン・コヤナギ

オリックス株式会社 グローバル事業本部

チーフリーガルオフィサー

米日カウンスルージャパンは、TOMODACHIイニシアチブを支援するため、2012年に設立されました。公益財団法人である米日カウンスルージャパンは、東京を本部としています。

評議員会

キャシー 松井 **会長**

ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長

ローヤン・K・ドイ

ブルデンシャル・フィナンシャル 最高倫理責任者

藤井 ダニエル 一範

トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長

ウィリアム・アイアトン

アイアトン・エンターテイメント 代表取締役

スコット 佐藤

株式会社パソナ 代表取締役社長

役職者・スタッフ

ワシントンDC 本部:

アイリーン・ヒラノ・イノウエ 会長

スザンヌ・バサラ

取締役会長兼COO

テス・エスポジート

CFO兼総務・財務担当ディレクター

マイヤ・フィッシャー

教育担当ディレクター

カリフォルニア:

万庭 和夫 上級副会長

ハワイ:

ウェンディ・アベ

渉外担当ディレクター

デボラ・グラント

ディベロップメント・ディレクター

シェイン・グレイブス

プログラム開発ディレクター

岡崎 詩織

コミュニケーションズ・マネージャー

立上 園子

エグゼクティブ・アシスタント兼

オフィス・マネージャー

ユミ・ヒロシマ

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム
エグゼクティブ・アシスタント兼プログラム
マネージャー

東京:

津田 順子

米日カウンスルージャパン 事務局長

堀田 満代

TOMODACHIイニシアチブ エクスター
ナル・コミュニケーションズ・ディレクター
兼プログラムマネージャー

橋本 彩

TOMODACHIイニシアチブ

プログラム・マネージャー

加藤ひろみ

TOMODACHIイニシアチブ アドミニスト
レイティブ・オフィスマネージャー

ダイナ・フェイガー

ディベロップメント・コーディネーター

メア・彩

デジタル・コミュニケーションズ・
スペシャリスト

ローレン・モーズリー

メンバーシップ・コーディネーター

ゲイリー・ゾットリ

ファイナンシャル・コーディネーター

村田 アリソン

プログラム・スペシャリスト

アンドリア・ミラー

TOMODACHIイニシアチブ
マーケティング&コミュニケーションズ・
マネージャー

宇多田カオル

TOMODACHIイニシアチブ
アラムナイ・マネージャー

ケヴィン・マカーシ

TOMODACHIイニシアチブ 女性リー
ダーシップ・プログラム・マネージャー

高木 香奈

アドミニストレイティブ・アシスタント

スポンサーシップと支援

米日カウンシルと米日カウンシルージャパンは、企業、個人、財団法人等の皆様による寛大な寄付によって支えられています。当カウンシルは、人と人とのつながりを通じて日米関係を強化するという目的を、こういったスポンサーの方々と共有しています。以下のアニュアル・カンファレンスや地域プログラムのスポンサーの皆様、法人会員や財団法人の皆様によるご支援に感謝申し上げます。

プラチナ・スポンサー



タイトル・スポンサー



シグネチャー・スポンサー



匿名



シグネチャー・スポンサー (前項より続く)



ヒロ・オガワ



TOPPAN

TOYOTA



プレミア・スポンサー



ARNOLD & PORTER LLP



厚子・東光・フィッシュ



アイリーン・ヒラノ・イノウエ



J.C.C. ファンド



LAWSON

Marubeni



NOMURA

Ogilvy & Mather



大塚普門&房子



プレミア・スポンサー (前項より続く)

ジョン&スーザン・ルース

Sumitomo Corporation of Americas
FOUNDATION

デニス・Y・テラニシ

TOSHIBA
Leading Innovation >>>WINDELS
MARX | Windels
Marx
Lane &
Mittendorf, LLP

ゴールド・スポンサー

アクセンチュア株式会社

匿名

Apple, Inc.

アジア女子大学

Barrow, Hanley, Mewhinney
& Strauss, LLC

ジョン&スザンヌ・バサラ

Cole Chemical and
Distributing, Inc.

ダウ・ケミカル日本株式会社

GCA株式会社

バック・ジー

Grove Farm Company, Inc.

アーネスト・エム・比嘉

株式会社 日立ハイテクノ
ロジーズ

トーマス 飯野

日本航空株式会社

株式会社ジェーシー・コムサ

JPモルガン・チェース

JTB USA, Inc.

Keefe, Bruyette & Woods,
Inc.

KPMGジャパン

KTA Super Stores

コルバート・マツモト

ミネベア株式会社

三井不動産株式会社

村瀬 悟&裕子

ネオフotonクス コーポレー
ションパロアルトネットワークス株式
会社クオリティ・エレクトロダイナ
ミクス (QED)

RedSeal

株式会社ロキグループ

デニス・R・スギノ

ショップジャパン

Sun Noodle North America

東京海上日動火災保険株式
会社(トキオ・マリン・マネジ
メント)

USJC ELP Class of 2015

2016年 法人会員

American Airlines, Inc.

American Honda Motor Co., Inc.

日本アムウェイ合同会社

匿名

アステラス製薬株式会社

Audible, Inc.

Brother International
Corporation, USA

Central Japan Railway Company

Deloitte LLP

東日本旅客鉄道株式会社

ヘンリー・シャイン・ジャパン株式
会社

株式会社日立製作所

日本アイ・ビー・エム株式会社

伊藤忠インターナショナル株式会社

ITO EN (North America) INC.

J.C.C. ファンド

日本空港ビルデング株式会社

ジョンソン・エンド・ジョンソン

Kawasaki Heavy Industries
(USA) Inc.

丸紅株式会社

Microsoft

三菱重工業株式会社

三菱自動車工業株式会社

三井物産株式会社

MUFG Union Bank, N.A.

米国日本通運株式会社

野村グループ

NTT グループ

ヒロ・オガワ

株式会社パソナ

PwC Japan グループ

楽天株式会社

セールスフォース

Sojitz Corporation of America

米州住友商事ファウンデーション

テラサキ・ファミリー財団

凸版印刷株式会社

株式会社 東芝

トヨタ・モーター・ノースアメリカ

Tsuha Foundation

寄付者の皆様全員に厚く御礼申し上げます。

米日カウンスルの監査済み財務諸表はこちらのウェブページにてご覧いただけます: www.usjapancouncil.org/operations

支援者

秋元 諭宏	畑・実夫・ラッセル	マイケル・ラーチ	田中 丈二
天野 雅晴	比嘉 ジェームス	ヴァーン・ナイトウ	デニス・テラニシ
浅和英太郎アーチバルド	ハリー・A・ヒル	ジル・ニシ	寺尾 のぞみ
スティーブン・ブルーム	ディーバ ハーシュ	マーカス・オガワ	スティーヴン & マーシャ・寺岡
ドナ・フジモト・コール	池野 文昭	岡田 マーク	タイラー・トキオカ
フィリス・キャンベル	マーク・イエキ	大河原 愛子	ロイ・ヤマグチ
リチャード・ダッシャー	ジェンクス厚子	ヘンリー 太田	グレッグ 山中
アーネスト・ドイザキ	スティーブン 香川	シェイン・プレディーク	ジャン・ヤネヒロ
福永・マーク	レイン柿本	キース & リサ 坂本	リンダ与那嶺
バーニス・清・グレン	フレデリック・H・カタヤマ	斎藤 明美	吉田 敏之
グレン・ゴンドウ	川勝 平太 知事	ジョン・トーマス・シーファー	ヤング吉原麻里子
五反田ジョン	トム・ケリー	ランス・スチュアート	湯崎 英彦 知事
トッド・ガイルド	Konica Minolta Laboratory	鈴木 善輝	
ブレンダ・ハンドリー	U.S.A., Inc.	クレイグ・勇・滝口	
リン・ハシモト	桑名 英一郎	エリコ・ターリー	

現物寄付

American Airlines, Inc.	Hawaiian Host, Inc.	テラサキ・ファミリー財団
American Honda Motor Co., Inc.	ITO EN (North America) INC.	凸版印刷株式会社
Blue Bottle Coffee	OmniTrak Group, Inc.	トラスト・キャピタル株式会社
Cole Chemical and Distributing, Inc.	T. オカモト&Co.	ジャン・ヤネヒロ
Evolution Financial Group	エリコ・ターリー	

契約・助成金

外務省
笹川平和財団

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム

株式会社 ファーストリテイリング
丸紅株式会社
日本電気株式会社

TOMODACHIイニシアチブ

TOMODACHIイニシアチブのストラテジック・パートナー、スポンサーとサポーターのリストをご覧になるには、2016年のTOMODACHI活動報告書またはTOMODACHIウェブサイトをご参照ください。

認定レベル

プラチナ・スポンサー	(\$100,000+)
タイトル・スポンサー	(\$50,000-\$99,999)
シグネチャー・スポンサー	(\$25,000-\$49,999)
プレミア・スポンサー	(\$10,000-\$24,999)
ゴールド・スポンサー	(\$5,000-\$9,999)
支援者	(\$1,000-\$4,999)

渡邊利三氏と渡邊利三財団のご寄付により、2017年にはより多くの学生に渡邊利三寄付奨学金を授与することが可能になりました。このご寄付により、2016-17年度の奨学生は、アニュアル・カンファレンスでの交流を含め、2017年にネットワークを拡大することが可能になりました。多大なご支援に御礼申し上げます。

メンバーシップ

(2016年12月時点)

当カウンシルの全メンバーの一覧はウェブサイト
(www.usjapancouncil.org)でご覧いただけます。

米日カウンシルは、組織の使命を共有するメンバーと支援者で構成されています。この中には、大企業や学术界、研究機関、政界、法曹界のトップや起業家、思想的指導者も含まれます。「カウンシル・リーダー」は、米日カウンシルでの活動を通じて日米関係構築に貢献するリーダーです。「アソシエート」は、米日カウンシルの活動に従事する18歳から40歳の若い有識者です。「フレンズ・オブ・ザ・カウンシル」は、米日カウンシルを支援し関わりたいと考えるものの、活動に参加することができない個人です。「法人会員」は、\$10,000以上の寄付を通じて、米日カウンシルの使命やプログラムを年単位で財政支援する企業です。

カウンシル・リーダー

380

アソシエート

159

フレンズ・オブ・ザ・カウンシル

61

「米日カウンシルのように、分野や世代を超えた対話を実現できる組織には、これまでほとんど出会ったことがありません。」

—田中正明氏
(PwCインターナショナル
シニア グローバル アドバイザー)

「多文化教育が専門の教育者として私は、子供にとって、自分と似たような尊敬できる人物を見つけることが重要だと、頭では分かっていた。でも、心でこれは理解したのは、2013年の米日カウンシル・アニュアル・カンファレンスに出席し、ハリー・ハリス海軍大将のお話を聞いたときでした。海軍にいるアメリカ人の父親と日本人の母親のもと、彼が日本で生まれたことを知ったときには、『私と同じだ!』と思いました。…その頃私は、小学校の校長を務めており、そこには、二つの人種や文化的背景を持つ生徒もいました。彼らもまた、『私と同じだ!』と考える人の話を聞く必要があるということに気づき、私は、自分の経験について彼らに話すようになりました。米日カウンシルのメンバーとなって私は多くのものを得てきましたが、最も重要なのは、ロールモデルとなる人や、日米関係について似たようなビジョンを共有し、話し合える人々に出会えたということです。また、私は、コミュニティに還元し、すべての人が意見を共有し話し合える未来に向けて努力したいと思うようになりました。」

—マリオン・フリーバス＝フラマン氏
(ネーパースビル203学区
言語習得サービス担当ディレクター)

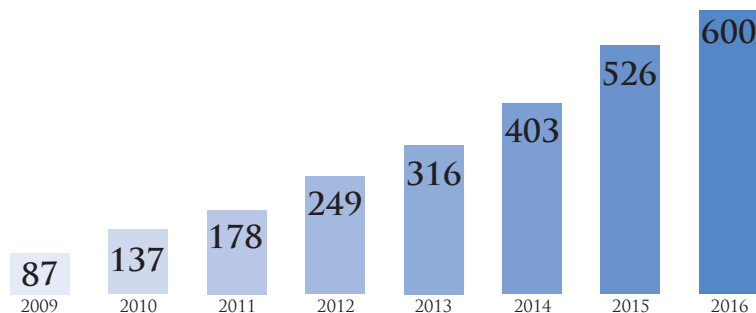
国別の内訳

米国
512

他にも6ヶ国でメンバー
が活躍しています。

日本
82

メンバーの増加 (2009年-2016年)



部門別の内訳

[企業]

350

[政府]

80

[教育]

67

[非営利団体]

57

[法律]

46



www.usjapancouncil.org
contact@usjapancouncil.org

ワシントンDC本部

1819 L Street, NW, Suite 800
Washington, DC 20036

Tel: (+1)(202) 223-6840

Fax: (+1)(202) 280-1235

東京事務所

〒102-0094 東京都千代田区
紀尾井町 4-1
ニューオータニ ガーデンコート12階

Tel: (03) 4510 3400

Fax: (03) 4510 3419

ロサンゼルス事務所

2207 Colby Avenue
Los Angeles, CA 90064

Tel: (310) 500-2873

 www.facebook.com/usjapancouncil

 @USJC | #JpnAms

 www.linkedin.com/company/the-u.s.-japan-council

 @usjapancouncil

 www.flickr.com/photos/USJC/

 www.youtube.com/USJapanCouncil